

「日本経済学」とは何か

中 尾 訓 生

序

学問の連続性ということからすると多くの学者によって論じられていた「日本経済学」なるものが、戦後全く論じられなくなった、というよりも姿を消してしまったということは奇妙なことである。

戦前は活発に取り上げられ、論じられていた「日本経済学」が、戦後は学問としては客観的に論じられるようなしろものではないとされてしまった。すなわち学問世界から追放されてしまった。これは戦前の人文科学(日本経済学も含まれている)が戦後の(常識となっている)社会科学観によって断罪されたということである。換言すると戦前の「日本経済学」は侵略戦争を美化するイデオロギーであったとの一言でかたをつけられた。「日本経済学」はいまさら検討するほどのことはない、検討の必要はないということになった。

私はこのように戦前の人文科学と戦後のそれとの断絶が学者に容易に受け入れられているところに関心を寄せている。

私はこのような「日本経済学」に対する安易な決着のつけかたは問題を残すものであると考える。「日本経済学」は十分に解釈され、批判されなければならない。これにより「日本経済学」に対する人々のあざやかな転換にも言及することができると考えている。

本稿では戦前は多くの学者に取り上げられたが、戦後は無視されている

「日本経済学」はいかなる性格、構造を有しているのかが論じられるであろう。「日本経済学」は私たちが学習してきた「経済学」とは大いに違っている。それは「日本経済学」を成立せしめているところのもの、つまり規定しているところのものが、「経済学」のそれとの違いによる。「経済学」は合理的経済人を前提しているが、「日本経済学」はこの前提を問題にするのである。例えば、「日本経済学」の認識主体は日本国民である。あるいはまた日本心、『国どころ』とも表現されている。むしろ具体的な認識主体は特定の個人には相違ないが、しかし彼はただ一個の個人として個人的に認識するのではない。認識主体は個人であるが、彼は日本国民または日本国家と同視されている。日本国民を規定しているのは日本精神またはその『国どころ』である。

「日本経済学」の対象は日本国民の経済生活である。「日本経済学」の特質は認識主体と認識対象の両方面に求められねばならないということになる¹⁾

あるいはまた「日本経済学」は次のようにも規定されている。「一つは日本という国土において日本人によって研究されてきた経済学である。二は日本独特の生活に立脚し、日本の国家意識によって打ち立てられる経済学、換言すればわが国の風土、建国以来の歴史に基づいて主張せられる「日本主義の経済学」である」と²⁾他の論者の「日本経済学」規定も表現は違っても≪特殊日本的なるもの≫による経済学の規定であって同質的である。合理的経済人の行動から経済理論は演繹されるのであるが、『国どころ』を血肉化している日本人の経済行動から一般理論が演繹されるというのではない。かかる日本人の経済行動を「日本経済学」は明らかにしてはいない。

「日本経済学」は事実の解明ではなく、日本人の経済行動に規範を課しているだけである。「日本経済学」は国民に一定方向への実践を期待する規範的経済学なのである。

1) 谷口吉彦「理論学としての日本経済学」所収『経済論叢』48巻、昭和14年

2) 本庄栄治郎「日本経済学の源流」所収『経済論叢』54巻2号、昭和17年

I, 「日本経済学」紹介

作田壮一、石川興二、難波田春夫の所説をまず簡単に紹介する。すぐに知られるであろうが、「日本経済学」は私たちが了解している経済学が問題にしていることはほとんど論じられていない。彼らはそれは「日本経済学」の欠陥ではなく、優れた点であると主張している。

作田壮一の説:

彼は「日本経済学はわが現代国学の一として成立する。国の生活の総体を研究するものの外に、国の生活の各部面を別々に研究し、その中でわが国の経済を取り上げて研究するものが現代国学の一科としての日本経済学である。……日本経済学は日本の国の富が生成し帰着する構造及び過程を研究する」と述べている。彼の云う「日本経済学」を理解するために、私たちは彼の現代国学をまずみておかなければならない。

彼によると「現代国学」とは「わが国心の立場からわが国の生活を研究する学問」のことである。彼は「現代国学」を邦国科学あるいは国民科学とも呼んでいる。彼は学問を古代および中世の学問から近世の学問そして現代の学問へと発展していくものとして分類している。この発展的分類の意図は理論の時代性と場所性から「日本経済学」が現代の真理を明らかにする唯一のものという主張にある。彼は述べている。「イギリスにおける真理はそのまま日本における真理とはならない。時代と場所とが限定せられるほど、真理の真理たる価値は高まってゆく」のであると。近世の学問はこの点に迂闊であった。現代学問はかかる真理の時代性と場所性とを明らかにするのである。人文科学の場合、特に注意を要することは理論に想定される主体は時代性と場所性に規定されているということである。現代学問が近世人文科学の欠陥である現実からの遊離を克服し得ることになるのはかかる主体によってである。

経済理論に関するなら、「近世の経済理論は経済生活の中において最も大

切なる国の経済を失念」してしまっている。彼は価格をシグナルとした財貨の生産・分配・消費の過程が近世経済であり、国家の統括及び計画の下に生産・消費を行うのが現代経済であると言う。現実の経済は言うまでもなく後者である。したがって現代の経済理論は国家を、つまり主体としての国家を取り入れなければ現実から遊離した空論になるというのである。現代経済理論（＝日本経済学）では主体としての国家によって理論と実践の統一が意図されるのである³⁾

彼は次のように述べている。「日本経済学は日本経済が如何にあるか如何にあるべきかを研究する一つの経済学」なのであると。彼によると日本経済学は二つの内容（課題）を一つのものとして、つまり事実の解明と事実の規範的解釈を同一のものとして取り扱うのである⁴⁾しかし、彼の云う(1)「事実」は『国ごころ』を血肉化している行動によって構成された事実であって現実ではない。だから事実の解明と事実の規範的解釈は容易に一致させられることになっている。

彼は日本経済学の課題は国家によって果たされると云う。彼は国家について次のように述べている。わが国家の全体性は不易であり、ナチスのように全体性を獲得するために、ことさらに国家の上に民族を持ち出す必要はない。これは我が国体の然らしめる所である。日本経済学を打ち立てるためには『国ごころ』をもって国の生活を見る国学を我がものとしなければならない。すなわち、国体を認識しなければならない。しかるに国体の認識は『国ごころ』を我がものとしている研究主体によってのみ可能とな

3) 「現代科学として出現せる邦国科学は現代の世界生活の中に立つ自覚をもって各自の邦国心意の立場から各自の邦国生活を研究するものである。この科学において始めていかにあるかを知る認識といかにあるべきかを知る判智とが同一の主体が試みる両面の研究となり且つ両面統合の体系を立て得るのである」「両面帰一の途は一にこれを超個人的なる全体意志示命に仰がなければならない。」作田壯一『現代科学と満州国学』80頁、新秩序建設叢書第7冊、康德9年

4) 作田壯一「日本経済学の正体」『経済論叢』48巻

る⁵⁾

ここで述べられている国家は（2）権力機構としての国家ではなく、その基底にある国家観念つまり国体のことである。ここで作田が国家観念を如何に把握しているかを見るために長文ではあるが引用しておく。

「靈，義，利，氣，血，土の六つの契機によって人々が一つの国を成すべく結び合わされている。……この六つの契機は国々によりて別々に存し、したがってそれらによる人々の結合が如何に行われるかによって国々にはそれぞれの自体生（独自性）が備わるのである。国の生活の自体生（独自性）日本経済の一要素たる土は……わが国自体（独自）の土が与えられ、同じ土に住み同じ土に養われる人々が土を地盤として国を成すのである。……次に国の生活の基底にある土と対照されるものはその頂峯に立つ靈であって、国は靈によって結ばれる人々の一体的団結である。我々日本国民は天照大御神を靈と仰ぎまつる。……今ドイツは国の構成において血に最も主力を注いでいる。驚くべく美事に血の問題を解決した祖先を有する日本民族は今再び血の問題を課せられて来たが……血と氣とは国を成すにおいて極めて大切な契機であるが、国の経済について特にこの二つが現れる場合は主として生産及び消費の様式及び組織である。殊に我々は日本人の氣に適する生産様式を案出することが生産の効果をあげる所以であると思う。義を同じうし利を共にすることが意識的に人々を結んで国を成さしめる所以であることは何人にも承認され得る。国が廢れる場合には、多くは人々が利を別にして義を異にして相争う時である。而して国の経済に最も濃い色彩を付するものは義と利の二つである。わが国の経済は何を以て義となし利となすかの問題は、これこそ日本経済学が主力を注ぐべき重点で

5) 作田，前掲論文『国ごころ』とは個人意志を超越する全体国家意志である。「世界を上位に置き，世界的普遍性によって邦国生活を見ることは，すでにそのことが近世の学問の謬見であったのみでなく，それがまた現代国学の成立を了解し得ない重大の事由ともなる」と述べて『国ごころ』を我がものとするのが近世学問を越える一歩であることを強調している。

ある。……義は生活の趣旨であり、利は趣旨を達する方法であり、義は道であり利は術であると見る。……わが国の経済は利を根本とすることを否定する、……唯だ義を実現する過程において特質を考慮する方法としての利が取り上げられ、経済生活において利を主眼となすことは、権利内容を利益と見ること共にわが国の生活に調和しない。国の経済が克く整い克く栄えるには、人々が利を共にするに先立ちて義を同じくすることが大切であり、義を同じくすれば利を共にすることができる。」「わが国の経済には、もとより由って立つべき義が存する。この義を明らかにして後、これを実現すべき利を考えることは、日本経済学における実践的研究の主題である」と述べている⁶⁾。すなわち利己的行動と義に基づく行動の両面統合、両面帰一が「日本経済学」の課題である。

作田の主張において(1)(2)は要点である。

石川興二の説:

石川は市民社会経済が行き詰まり、この状況を克服するために創造された経済学こそが「日本経済学」であると論じる。彼は次のように述べている。「現代をもって市民社会の並びに市民社会経済学的世界的な変革期となし、新時代の経済学の指導的なものとして個性的な日本経済学を建設する。」⁷⁾かかる結論を導出している彼の方法は実践的弁証法史観というものである。彼は歴史は古代の氏族共同体から中世の権力国家へ、更に近世の市民社会そして近世を克服する国民共同体へと発展すると主張している。そこでまず彼の実践的弁証法史観を見ることにしよう。

彼は「人間的實在の本質は……生命と表現との実践的弁証法的関係にある」と述べているが、「生命と表現」はむしろ「実践とその表現体」という用語にしたほうが、彼の展開には適切であろう。「人間的實在の発展は人間的實在の本質が益々具体的に実現することである。これを人間の生命についていえばその本質であるところの自覚ということが益々進むことである。…

6) 作田, 前掲論文

自覚の全体性が益々高まりゆく。人間なるものは自己がそこにおいてあるところの实在全体とこれにおける自己の地位を知り、この全体の発展に関心し、この全体の発展の為の目的とこれを実現すべき方策を立てることが出来るのであるが、この全体は、小は家族であり郷土であるが更に自国であり、遂に人類社会であり得るのである。このことによってここに超個人的意識が成立し得る。』⁷⁾ 自覚の発展は不可逆的であり、ついには超個人的意識を創出するという。そして自覚の発展は制度の発展と照応している。「個人の生命について見られたところのものはまた社会についても同様である。社会制度なるものは社会的生命の表現である。』⁸⁾ 彼は個人の生命(実践)と制度を直接に結びつける。換言すると説明すべき問題である個人と社会の関係が彼においては欠落してしまっている。この点は暫く置くとして彼の説明を見ていくことにする。実践とその表現体との関係を要約すると以下の如くであろう。

{ 生命(実践) = 自覚 → 利己的意識 → 実践 → 自覚の全体性 → 共同意識 → 共同行為
 { 表現体 = 制度(市民社会) —————→ 制度(国民共同体)

制度は表現体のことである。制度とこれに対する自覚が照応しなくなると新しい制度を人は求めるといっているのである。⁹⁾

7) 石川興二「日本国民経済の根本性格」所収『経済論叢』47巻2号「具体的な生に迫らんとする今日の経済学(日本経済学)はこれまでの抽出されたる経済社会の研究よりも進んで各国の国民経済をその生きた一体として研究せんとするのであるが、この具体的な経済学にとってはじめて各国民経済の根本性格なるものが重要な問題となる。……根本性格なるものは各国民的实在の根本構造によって決定される」

8) 石川興二、「経済学の発展と新日本経済学の性格」所収『経済論叢』47巻5号

9) 石川、前掲論文、47巻5号。制度の発展については以下のように述べている。「古代では、生命も制度も共に未発展ながら共同体的な人間の実在が見られる。中世では、封建的实在においては経済生活なるものも少数権力者の支配に隷属しており、それ自身としての原理的な確立を有するものではない。佐藤信淵の経済学は国君たるものが行うべき経済的支配の拠るべき道を規定しているところの経済道学である。西欧経済学史上における重商主義経済学も国君の行うべき経済的方策を総括したものであり、規範的政策的な性格を有するものである。近世では市民社会的实在においてはこれまで少数権力者の支配に隷属していた諸種の文化域が相対的独立に高められ、且つそれぞれの域において制度が確立されるに至る。かく確立した経済制度に対して人々の生命はなお無力なるがゆえに、この制度によって一方的に規定される。人間の生命が無力なる所以は、この制度は人々を一方では封建的権力者の支配より解放したが、他方これまでの人間の安住地としての郷土的団結より遊離したからである。」ただし、制度の発展は自覚と制度の照応に拠っている。

私は実践とそれの表現体との相互関係で社会を分析するという彼の方法は誤りとは思はない。ただこの方法による成果が極めて貧弱であるのは実践と制度（表現体）の相互交渉の分析が全く為されていないからである。彼の主張したいことは国民共同体を導出することであり、これが「日本経済学」によって果たされるという点である。未だ彼の国民共同体は実現していないが、彼は日本国民の実践、日本民族の実践によって実現されると展望している。市民社会経済の下で財は豊かになったが、その利用は私的で多くの問題が生じてくる。この問題を解決するためには市民社会を克服しなければならない。そのための経済学が共同体経済学（日本経済学）である。「この経済学においてはそこに与えられている実在は、市民社会経済におけると同様市民社会であるが、この実在は今や単に分析さるべき不動なる対象として市民社会的個人に対し与えられているのではなく、共同体的実在におけるが如き具体的な自覚に対して、それよりより高い人間の実在を実現すべき素材として与えられているのである」¹⁰⁾と述べているように「日本経済学」は実践を強調するものになっている。今日新たに生まれるべき経済学の創造者にして担当者は世界で最も共同体的性格において豊かな国民である日本国民であると言う!¹¹⁾

以下の1, 2, 3, 4は彼の論文を構成している。

1, 自覚の不可逆的發展・全体的自覚に至る。

2, 市民社会制度の欠陥は豊かな物財の私的利用と孤立した市民の疎外感の高まりである。この欠陥の自覚はこれを克服せんとする実践が生み出されてくる。

3, (自覚=実践)と(表現=制度)の弁証法的関係は共同体的制度の確

10) 石川, 前掲論文, 47巻5号

11) 石川, 前掲論文, 47巻5号「わが国においては古代において天皇を中心とする氏族共同体的構造が国民的単位において成立し、これが断絶することなく、あらゆる時代を通じて、一貫してわが国民的実在の根底的構造をなして今日に及んだのである。…今日のわが国をして現代の文明国中最も共同体的構造において秀れたる国民たらしめたのである」

立・発展を必然とする。

4, 「日本経済学」の根底をなすものは利己的関心を克服して全体的生命の創造発展を計らんとする共同体的関心である。したがって「日本経済学」は実践的である。

「日本経済学」がこれからの世界史を創造していく経済学であるというのは「日本経済学」は世界史を創造していく普遍性を内包しているということなのである。この点について彼は次のように解釈している。

「来るべき時代の原理は内に向かって国民的生命を重んじ成員の総てをして人間たらしむると共にまた外に向かって外の国民的生命を重んじ、その各々の国民的個性を遺憾なく尽くさしめる人類共同体を招来することではなければならない。」明治維新という変革期の国民的指導原理としての代表的表現は五箇条のご誓文とその御宸翰であった。この中には時代の普遍的原理が日本の特殊立場において取り入れられているというのである。だから「日本国民の現代変革期における世界史的使命があるのである。即ち来るべき時代の原理は天下一人も処を得ざるものなからしむことを期するわが国民共同体的精神の世界史的拡充である。」(石川興二「現代変革期における日本経済学の意義」所収『経済論叢』45巻1号) 彼は御宸翰においては「天下億兆一人も其処を得ざる時は皆朕が罪なれば」と仰せられここに新たな人間観即ち民主的自由主義が示されていると云う。また御誓文は国是としての根本方策を示している。すなわち「広く会議を起し万機公論に決すべし」「上下心を一にして盛んに経綸を行うべし」「官武一途庶民に至る迄各其志を遂げ人心を倦まさらしめん事を要す」等々は新たな指導原理であるとしている。

彼は日本国民が有している共同体意識(観念)が人間尊重を実現せしむることを強調する。彼は生命の本質を自覚としているが、自覚は五箇条の御誓文、御宸翰に盛られている精神の自覚に至るものである。この精神は人間尊重の精神である。1, 2, 3, 4と作田の(1)(2)は対立するものではなく共存し得る。

難波田春夫の説

彼が論じている「国家と経済」は「日本経済学」とは呼ばれていないが、他の論者の「日本経済学」と同じものである。何故、「日本経済学」であるのかということについては彼らよりもむしろ根本的である。

彼は次のように述べている。「現実的存在としての経済について考察を進めてゆこうとすると……現実的存在としての単なる経済の如きものが存在しないということ……具体的、現実的にあるものは実は人間生活そのものであって単なる経済生活ではないのである。経済は人間生活となることなしには現実的となることはできない」¹²⁾と。いうまでもなく経済生活は人間生活の一部であって主体は経済だけを担っているわけではない。民族精神を血肉化している主体が経済をも担っているのである。経済を理解するためには人間生活を担っているかかる主体をまず措定しなければならないというのである。

日本民族は風土によって規定されている。日本の自然は農耕、特に水田農業に適している。土地に定着し、農業経営は「家」を基礎としてきた。さらには家と家との結合つまり「郷土」を単位として労働力の相互利用を行ってきた。彼はわが国の経済の特殊的限定は家・郷土・国家なる三重の間柄的構造による限定であるという。更に次のように述べる。かかる民族共同の原理、精神（国体）が歴史的に一貫していることがわが民族を世界に類例のないものとしているのである。すなわち、このように経営に貫徹する精神は血の融合による天皇への中心化として観念されている。後述するが、注意をしておきたいことは三重の間柄的構造という場合の国家は国体のことである。

日本民族の構成員としての経済主体とはまずもって「人倫においてあるところのもの、君に対する臣、親に対する子になりきろうと努力」している主体である¹³⁾すなわち「人倫の道の実現に努めつつある自己」なのであ

12) 難波田春夫『日本経済の原理的考察』2頁、早稲田大学出版部、昭和57年

13) 難波田春夫『経済哲学』15頁、昭和19年、朝倉書店

る。現実の経済人はセルフ・インタレストで行動しているとしても彼らは皇国民として行動しなければならないし、あるいは行動するであろう。

かかる主体と国家（国体）とは表裏一体であることが理解されるであろう。

彼は「国家と経済という場合の国家は対象的に存在する国家ではなくして我々自身が主体的に形成している国家、一瞬たりとも我々がそこにおいてあるように努力しなくなれば、そこにあることのなくなる国家、人倫としての国家であった」と述べている。

このような国家把握は彼の論理を根底において規定している。彼はまず次のように区別する。「国家は二様の仕方で経済を規定する。一は経済に対する外からの統制であり、他は経済を内面的に動かすところのものである。これら次元を異にする二つの規定のうち、何れが根本的であるかと言うならば、それは言うまでもなく後者でなければならない。」¹⁴⁾ 人々は国家というとき、統制国家、政治国家をすぐ想起するが、われわれ日本人は古来「国家」という言葉でこのような政治国家を理解してはこなかった。彼によると日本人は二つの規定のうちの後者を想起したのである。すなわち日本人にとって（一）国家とは一義的には国体のことであった。国体とは「客観的なものではなくて、我々が経済生活を営むとき、他ならぬ主体としての我々が皇国民たるの自覚に徹することによって、はじめて経済の中に生かされるところの主体的な原理である」と説明される。したがって国体は国民生活の至るところから取り出すことができる。ただし皇国民としての実践を求められ、強要されたということである。国体と皇国民の実践とは不可分一体、相即不離である。

「日本経済学」の解釈とは、不可分一体、相即不離の国体、皇国民の実践の維持・再生、あるいは維持・再生の破綻を明らかにすることである。

私たちは、そのために彼は如何にして国体を把握したのかを見ておかな

14) 同上, 12頁

ければならない。彼は古典の内に国体を、つまり国民精神を読み取るのである。

「古典に描かれている古代国家の姿がどの程度古代の歴史的眞実であったかどうかは簡単に断言することはできないが、それがわが国の歴史の原型としてあらゆる時代を貫いて保たれ来たことのみは厳然たる事実として断言できる。古典のなかから永遠の理念としての後の世の規準となつたところのものはこれを取り出すことができる。」¹⁵⁾ 彼がここで取り出した理念の中心は天皇であった。彼は次のように述べている。「諸家の資料に雑多性があるにも拘わらず、それらのすべてに共通した一つの根底があると言うことである。いずれの資料においても諸家が結びつけんとした核は天皇であること。古事記に描かれているところのものは天皇を中心として諸家が秩序正しくその周囲にあり、この中心へ血縁的に結びつけられている如き国家体制であったといはなければならない。古事記に描かれている理念としての古代国家は何よりもまず血縁的統一をその構成原理とするところのものであった」¹⁶⁾ 諸家は競って自身の家柄を天皇家にいかに近いものであるかを表明していた。古事記は諸家の主張を整理し、体系化したものであるという。彼が目しているのは人々が天皇の権威を受容している、つまり天皇への仕奉を血肉化しているということであった。彼が強調するのは、人々は武力によって服せしめられているのではなく、また天皇の徳によって統合されているのでもないという点である。これは、ただただ「天皇が天降りませる天ツ神の御子、即ち、天照大御神の御子孫であらせられる」¹⁷⁾ からである。天皇への仕奉、換言すると天皇を中心とする血縁的・精神的統一こそが古代以来一貫してわが国の原理であるということ、つまりわれわれにとって不可避的原理がある。

作田、石川、難波田に共通していることは国体を「日本経済学」の成立

15) 同上、28頁

16) 同上、33頁

17) 同上、40頁

根拠としていることである。わが国の経済をみると経済活動も天皇への仕奉（仕え奉る）として規定されているということになる。

以上、「日本経済学」を解釈してきたのであるが、本稿の範囲を超えているが重要な問題は（一）の国体（解釈体系）と政治国家の関係である。具体的政治国家を包みこんでいるもの、すなわち解釈体系（具体的存在ではない天皇）が、個々の政治的決定に如何に、どれほど関わっているのであろうかということである。

II, 「日本経済学」の構造

社会解釈, 経済解釈の諸論述を整理分類する方法を私は次の図で示した。

| | 価値範式 | 使用価値範式 |
|--------|------|--------|
| 価値実践 | 一 | 二 |
| 使用価値実践 | 三 | 四 |

この表についてはこれまでに幾度も説明しているので詳細は省くことにするが¹⁸⁾ 必要に応じて説明をしていくことにする。

この表は社会的には市場経済の優勢を背景にしている。市場経済社会は価値実践によって支えられている。使用価値実践は価値実践を批判し、価値実践に対抗する実践である。価値実践が優勢であればあるほど使用価値実践は潜在化する。それは主体における使用価値実践への欲求の強さとして存在する。価値実践と使用価値実践は主体内において拮抗している実践の二面性である。

実践, 実践対象の論述は論述そのものが要求してくる論理整合性に従うとき, (1) この論述は「科学的」と云はれる。他方では, 論述は実践の正当化を主張するとき, (2) この論述は規範的性格を強くだしてくる。この

18) 拙著『資本主義社会の再生産と人権観念』晃陽書房, 1993

論述はイデオロギー的と云はれることもある。(一)と(四)に位置づけられる論述は(1)

であり、(二)と(三)に位置づけられる論述は(2)の性格を有している。

(1)の性格は価値カテゴリー(抽象的カテゴリー)を価値範式によって解釈するところから生じている。あるいは使用価値カテゴリー(具体的カテゴリー)を使用価値範式によって解釈するところから生じている。

(2)の性格は価値カテゴリーを使用価値範式によって解釈するところから生じている。あるいは使用価値カテゴリーを価値範式によって解釈するところから生じている。範式とは解釈枠組のことである。

「日本経済学」は規範的性格を特徴とする。なぜなら、「日本経済学」は価値実践の優勢下で使用価値実践の正当性を主張し、使用価値実践を優勢とする社会の建設を意図するものであるから、規範的にならざるを得ない。

「日本経済学」は使用価値実践者が価値範式で実践及び実践対象を解釈(論述)したものである。「日本経済学」は(三)に位置づけられる論述である。

この論述の規範的性格は使用価値実践(皇国民としての実践)を受け手(読者)に要求していく。論述の規範性は意図した社会の実現によって達成されるのである。「日本経済学」は読者に皇国民としての実践を鼓舞するのである。

「日本経済学」は想定している皇国民としての実践の正当化を意図している。現実が量的抽象的(価値)実践によって支配されていなければならないほど「日本経済学」は現実をロマン主義的に結論づけていく。具体的カテゴリーを価値範式によって説明していくのであるから、論述は論理整合性を保つことはむづかしい。

論理整合性の破綻はロマン主義的に決着する。作田、石川、難波田の論述が示しているように、国体の何たるかを説明している限りでは、つまり「日本経済学」を成立せしめている根底を説明するだけであるなら、彼らの論述は(四)に位置づけられるものである。これは使用価値カテゴリー

を使用価値範式で解釈していくのであるから、規範的論理として徹底し得る。ただし、皇国民としての実践が生産、分配、消費の経済過程に貫徹する仕方を論じるのであれば、この論述は（三）に位置するであろう。

米谷は私的利益のみを追求し、祖国を持たぬホモ・エコノミクスは国を亡ぼす存在であるとして戦士としての経済人を育成しなければならないと云う。ホモ・エコノミクスは営利欲によって行動するが、戦士としての経済人は仕事欲によって行動する。したがって現下の経済状況は職能完遂感をもつ戦士が求められているのであると云う!¹⁹⁾ 戦士としての経済人より見れば現状はホモ・エコノミクスによって動いている。かかる事実の解釈は価値範式によってなされるが、戦士としての経済人の立場からかかる事実を解釈すればその乖離は大きい。その乖離への対処はホモ・エコノミクスとなって、つまり価値実践者となってその乖離を認識しないか、それとも戦士としての実践によって乖離を縮小させるかであるが、（三）の論述は後者を想定している。

もし、「日本経済学」の読者が価値実践者であり、彼の論述が（一）に位置するものであるならば、「日本経済学」の規範的性格の故に、あるいはあまりにも強い『価値観』（国体）の露呈故に、彼は「日本経済学」（三）を非科学的として検討の対象とさえしないであろう。しかし、日本経済学者もまたあまりにも現実と遊離しているとの評価を（一）の論述に与えることを忘れてはならない。

私は社会を（B）基本関係と（A）社会的物質代謝の二本の柱で構造化した。

市場経済社会は $\{A \leftrightarrow \text{商品交換} \leftrightarrow B\}$ と表現される。この社会の特徴はAとBが商品交換を介して一体となっているということである。この社会の再生は絶えざる商品交換を維持することである。

非市場経済社会は $\{A \leftarrow B'\}$ と表現される。この社会の再生はB'を維持

19) 米谷隆三『日本経済人の形成』ダイヤモンド社、昭和18年

することである。「日本経済学」が実現せんとした社会はいうまでもなく{A←B'}で表現される社会である。B'は国体を原理とした関係である。B'を実現せんとする実践が皇国民の実践である。

当時（明治維新から大東亜戦争の敗北まで）の社会は{B'→A←→商品交換←→B}であり、B'とBがせめぎあっている。戦争遂行の困難さが認識されればされるほど指導者によってB'が強調されていったのである。

「日本経済学」は労働者と資本家との階級対立にたいして両者は天皇への帰一を本来の在り方としている日本国民であるから、対立は緩和、減少し得ると主張する。例えば、「日本経済学」は想定している皇国民実践の一つである産業報国運動によって階級対立は乗り越えられ得ると主張する。

ここで私は次の点を注意しておきたい。

現在、経済開発が急激な環境破壊をもたらしてきたことを人々は人類の危機として認識してきた。人類の危機を回避するために人々は新たな人間関係（B）の構築を模索している。かかる生態系を重視する論述は（四）に位置づけられるのである。生態系を重視する論述は論理的であるが、価値実践優位の下ではこの論述はおのずと生態系を重視する使用価値実践の正当化を強く主張することになるから、規範的性格を有する。「日本経済学」を成立せしめている国体についての論述は（四）に位置づけられ、論理的性格を有する構造を擁しているが、正当化のために「日本精神」あるいは「大和心」というような情緒性を訴えることになると論理的ではなくなる。

柴田敬、谷口吉彦の「日本経済学」に関する論述を紹介しておく。

柴田の「日本経済学」は論理的であろうとしている点で作田、石川、難波田のそれとは異なっている。柴田は「純粹理論経済学は実践的立場を拒否して樹立されるものであり、日本国民主義理論経済学は日本国民主義なる実践的立場から樹立されるものである」と規定する。彼は日本国民主義の実践がいかなるものであるかについては論じていない。実践と理論の関係から論述する。

「理論経済学は実践的立場より独立せる学問である」と云う一般的見解

に対して彼は「実践的立場はそもそも如何なる意味においてその真理性を破壊することなしに理論経済学の構成に参加し得るのであるか」という観点から課題に向かっている²⁰⁾

柴田は理論経済学がその対象を無限に多様な対象から抽出するとき、二つの立場が存在していると云う。一つは抽出がその実践にとって重要な関連を有するか否かを規準とする。もう一つはこの抽出が理論的優雅さに貢献するものであるかどうかを規準とする。いうまでもなく「日本国民主義経済学」は前者の方法によって構成される。この経済学は「日本国民の発展、その世界史的使命の遂行にとって重要な関連を有するが如き経済学対象面を抽出しつつ構成」される。

マルクス経済学と対比するなら、「日本国民主義経済学」は労働価値説は拒否するが、「資本制の生産性とその反対物への転化にかんする理論、殊に、日本の歴史的現実的諸条件の下におけるそれらに関する理論は」日本国民主義的实践活動にとって重要であるから詳細に検討すべきであると云っている。マルクス経済学には含まれざる「日本国民共同体の対経済活動に関する理論」は深く究めらるべき中枢的地位を与えられなければならない。ワルラス、シュムペーター、ケインズ、マルクスに精通している世界的学

20) 柴田敬「純粋理論経済学と日本国民主義経済学との間の距離」所収『経済論叢』47巻2号

もちろん、柴田もまた当時の「日本経済学」の論調から無縁であったというわけにはいかなかった。「日本経済学覚書」(所収『日本文化の性格』110—118頁、文録社、昭和16年)において彼は、日本経済学の性格を次のように要約している。経済学は本来、国民経済学である。しかるに資本主義経済は個々人の恣意的経済行為によって営まれるので、国民経済学は擬制的となっている。しかし、今日の資本主義経済の行詰まりは政府の経済への干渉を必要としてきている。すなわち、「実質的な国民経済学はいよいよ歴史の課題」となっている。実質的国民経済学は、実践主体の立場に即した経済学である。つまり研究対象たる国民団体自体が実践主体であることになっている。団体生活においては個々人は、職分に従って団体に奉仕し、分限に従って団体から生を享受する。日本経済学は個と全とを結合して相互に高め合う共同体主義を根底にすえなければならない。わが国は、天皇中心の国民共同体である。来るべき時代における日本国民経済は、万世一系の天皇を本来的中心とせる実中心的共同体的な性格を意識的に昂揚することによって、構成運営されるものであらねばならぬ。

者であった柴田は「純粹経済学と実践的理論経済学との間の距離」を論じ、「実践的理論経済学に特有なる経済理論の理論構成」を論じるという彼の視点は支配的「日本経済学」とは異なるものである。

谷口の「日本経済学」の要点は以下のようである²¹⁾

「日本経済学の認識主体は日本国民である。或いは日本国家と言っても日本精神と言っても、或いは日本心、『国ごころ』と言っても同様である。具体的なる認識主体は特定の個人には相違ないが、……彼は日本国民または日本国家として……認識する。この認識主体は日本国民の経済生活という客体から、それに即応して必然的に規定されてくる。同時にこの認識主体はまた必然にこれに即応する同じ客体を規定する」と述べている。この記述は日本経済学を成立させようとしている論者には共通している。谷口が他の論者に比して強調していることは一般理論の必要性である。「日本経済学という特殊経済学は、一般経済学を前提として、その上に打ち立てらるべきものである。」「例えば日本における資本主義発展の一般法則が明らかにされざる以上は、日本における資本主義発展の特殊性は明らかにされ得ないであろう」と主張している。谷口は論理を関数関係として把握し、特殊理論を因果関係として考えているようである。彼は論理と理論を区別している。

彼によると理論は法則性、一般的傾向のことである。この区別の意味は論理は頭脳の産物であるが、法則は違ふと云う点にある。「理論的研究の体系も決して個人の恣意によって自由に組み立てられるものではなく、現実の経済生活が現実具現している体系に依存すべきである。即ち各要素の重要性も理論の体系性も、決して研究者の創造または想像するものではなく現実存在するものの発見または反映でなければならない」と述べている。私は彼の理論認識についてはここでは言及しないが、理論が現実事象の内からの読みとり、発見であることに関して云うと私はこれを実践と関

21) 谷口吉彦「理論学としての日本経済学」所収『経済論叢』48巻1号

係づけて展開している。

彼は次ぎに理論と実践は統一されなければならないと云う。「理論は実践に出発し、実践に帰着する」と云うのであるが、どういうことであろうか。

「理論に先だつて存在する実践は理論研究に資材を提供している。……しかし理論に先だつ実践といえども決して偶然的または恣意的実践ではあり得ない。そこには何らかの客観性をもった指導原理なるものがあって、これに導かれて現実の実践は為されている。我々はこれを経験という。経験は元来は個人的主観的なるものではあるが、しかし積み重ねられた経験はある程度に社会的な客観性もつてきて、よく実践を指導しうることになる」と。このように彼は理論に先だつ実践の性格を述べている。続けて彼は「日本経済学」を成立せしむる日本的なるものは歴史的研究の結果として明らかにされると云う。研究順序は実践→歴史研究→理論となる。そして理論を前提として政策研究が為されると云う。

理論において事実解明である存在法則が発見され、これを前提に政策学では当為（規範）法則を確立する。規範を実現するために技術学が求められる。技術とは一定の法則を実践に適用して実践の結果を実現せしむる能力のことである。

以上は次ぎのような研究順序となっている。実践→歴史研究→理論→政策学→技術学→実践となっている。理論の帰着点としての実践は技術に媒介されて政策に想定された規範を実現せんとする実践である。この一連の系列が彼の云う「理論と実践の統一」の意味である²²⁾

谷口の主張は作田、石川、難波田の主張よりも柴田に近いであろう。柴田、谷口の論述は前述している分類図に位置づけると(三)であろう。(三)の論述は使用価値実践者の価値範式による論述である。私はシスモンデイをここに位置づけている。谷口は事実解明の結果、事実と規範との乖離を認識する。そこで乖離の縮小を意図する実践が系列最後の実践ということ

22) 谷口吉彦「実践学としての日本経済学」所収『経済論叢』51巻1号

である。

III, 実践と理論（論述）との関係

日本経済学者は近代経済学を現実とかけ離れていると批判し、実践と理論の統一を意図した経済学を打ち建てんとした。実践と論述（理論）の関係についての私の考えているところを明らかにし、そこに「日本経済学」を位置づけることにする。この関係は外面的でなく内的関係であることを明らかにしておかなければならない。日本経済学者もこの関係を内的であると考えているのであるが、彼らは実践者がまた理論家（論述者）であることをもって関係の内的性を云っているに過ぎない。したがって彼らの表明にもかかわらず、実践と理論は外的に結びつけられているだけである。これでは「日本経済学」が主張している規範と理論の一致を説明できないのである。

まず、実践者甲と甲の論述の関係を見ている。

実践の質であるが、(1)甲の実践が社会の支配的実践と同質であるなら、甲は自己の実践について意識的になる必要はないであろう。しかし、(2)甲の実践が社会を批判し、社会に対立する実践であるなら、甲は自己の実践に意識的たらざるを得ない。

甲が説明しようとする対象は実践によって規定されている。

甲が価値実践者であるなら、甲は実践対象を価値的に見ている。したがって、甲が説明しようとしている対象は価値カテゴリーである。社会を支えている実践が価値実践であるから、実践対象は価値（量）に還元されている。つまり、価値実践の行動基準は量、つまり貨幣である。これは社会の基準でもある。即ち、甲の行動基準は社会の基準と一致している。だから、甲は説明しようとしている対象が量に還元されていることについては意識的ではない。甲にはこのことは自明である。しかし、実践、実践対象の解釈の仕方については当然、意識的である。換言すると主語の選択につ

いては意識的ではないが、述語については意識的である。

甲が使用価値実践者であるなら、主語の選択は意識的である。というのは使用価値実践は社会を変革する実践であるから、使用価値実践者は解釈すべきことについて（訴えることについて）は当然、意識的である。彼は社会にたいして強く自己の実践の正当性を訴える。この社会では彼らは少数者である。

論述の性格についてであるが、図表の（一）と（四）は主語と述語は同質のカテゴリーによって論じられているから、論理的となり、科学的と云はれる。ただし、（四）に分類した「日本経済学」の根底にある国体は論理よりも読者の情緒に訴えるかたちをとっているので合理的論述とは云えない。「日本経済学」を成立させている民族精神、国体観念は皇国民としての実践を促すことが意図されているのである²³⁾（四）に分類された「日本経済学」は国体の立場から世界を構成し、この世界を実現するための実践を喚起する。

「日本経済学」は（三）にも分類される。前述している柴田、谷口の論述がここに位置づけられるであろう。彼らは国体の立場から経済論述を批判するし、この立場から世界を解釈している。すなわち、解釈対象は民族精神、国体等々で構成された現実であり、これらを彼らは経済用語で解釈する。解釈をすればするほど構成された現実と解釈内容との間には乖離が生じ、乖離は拡大していく。

乖離は解釈者にとって論理不整合として認識される。不整合は彼らが自己の立場を変えるか、つまり構成された現実を変えるか、それとも解釈された現実を変えるか、どちらかを論理不整合は要求する。「日本経済学」は不整合の解消、すなわち乖離の解消を解釈された現実を構成された現実に一致させようと皇国民の実践を国民に求めるのである。

23) 拙著、同上、5章

IV, 国体の維持・再生

作田, 石川, 難波田の「日本経済学」は以上見てきたように私たちが考えている「経済学」とかけ離れているのは, それを成立せしめているものの違いによっている。つまり, 「日本経済学」は「国ごころ」を体現している主体を想定しているのに対して通常の「経済学」は合理的経済人を想定している。「日本経済学」が課題としていた理論と実践の統一は通常の「経済学」も避けることができない課題である。これは社会科学が必ず遭遇する課題である。

理論と実践の関連は現実の事柄であるのだから, 検討しなければならないことなのである。近代国家にとってナショナリズムは本質的属性であるのだから, 理論と実践の統一を主題とする「日本経済学」は装いを新たにした国体観念の下で復活することは充分あり得ることである。

市場経済の拡大・深化は主体間の連帯を断ち切り, 孤独感と不安感を増幅させる。これに市場経済を唯一正当化する物質的充足感が満たされなくなると彼らは容易に不安感, 孤独感を回避するために宗教的, 民族的全体主義に, つまり新たな国体観念にアイデンティティを求めることになっていく。

M. ヴェーバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を次のような印象的言葉でもって結んでいる。「将来, この外枠の中(近代的経済組織)に住むものが誰であるのか, そしてこの巨大な発展がおわるときには, まったく新しい予言者たちが現れるのか, あるいはかつての思想や理想の力強い復活がおこるのか, それともそのいづれでもないなら一種異常な尊大さでもって粉飾された機械化的化石化がおこるのか, それはまだ誰にもわからない。」(『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(下) 梶山・大塚訳, 244頁, 岩波文庫)

今日, ヴェーバーの予感したように機械化された化石人間, すなわちGNP

至上主義者によって運営されている資本主義はかつてない物的繁栄を達成しているのであるが、しかし、確実に人々の精神を腐食させている。

「日本経済学」の成立には国体観念は前提であった。国体観念は言語による象徴体系を主たるものとして人々を統合するとともに一定方向への実践を促したのである。人々は国体の何たるかを教育勅語や軍人勅諭によって周知させられていた。もちろん、この象徴体系は言語以外のものによっても補強される。それは儀礼、伝統行事のようなものによってである。

「日本経済学」が想定している実践は価値実践（対象を量化する実践）を批判する使用価値実践である。この使用価値実践は「仕奉」（皇国民）の実践である。人々は「仕奉」の実践の正当性を教育勅語や軍人勅諭で、また儀式や行事を通じて受容、感得させられている。

難波田は「仕奉」の意味するところを古事記の至るところで読み取ることができるとして次のように述べている。すなわち、天皇の御本質は「治天下（アメノシタシロシメス）」、民の在り方は天皇に「仕奉（ツカエタテマツル）」ことである。彼は万民は何故、天皇に仕奉に仕奉を重ねるのであろうかと問い、それは万民の仕奉を御一身に集めさせたまふ天皇が御一身をおもちにならない、つまり空なる御存在、私心なき公（大宅）の御存在だからであると解釈している。即ち天皇は神の御子として日本の歴史を体現されているのであって決して具体的御存在ではない。建国以来、天皇と万民は融合し、一体であるがため万民こぞって仕え奉るのである²⁴⁾ 彼は日本人の精神をこのように古事記から読み取り、この精神は日本人に血肉化して現在に至るも一貫していると主張する。「天壤無窮」の国体ということである。明治維新政府が国家意識を形成するために取り込み、利用したかかる観念こそ日本民族主義を特徴づけるものである。強調しなければならないことは、人々は天皇は「天の下治しめす」存在であり、国民は天皇に「仕え奉る」存在であるという「国体」観念を強制されて受容していたのかということである。当時、確かに雰囲気的に強制されたという側面を

24) 難波田、『経済哲学』36頁，100頁

否定することはできないであろうが、しかし他面では積極的に、あるいは強制を意識することなく消極的に受容していたのではないか。むしろ国民の多くは強制されることなく、国体観念を受容していたのではないかという点である。そうであるからこそ、わが国の植民地支配は単なる資源の収奪ではなく、当該国の文化を少しの後ろめたさもなく否定することができたのであろう。将校だけでなく、下層兵士の残虐さは「国体」の優越という観念に拠っているのではなからうか。国民はかかる国体観念の内にアイデンティティを求めたのである。だから彼らは国体観念の受容を強制されたとは感じなかったのであろう。国体の精神が日本人に血肉化していると云はれているのはこの故である。

日本経済学論者がひとしく主張していることは日本が危機、変革に遭遇するとき依拠する基準はいつも伝統の国学思想であったということである。確かに国体観念は古典から引き出され、何か事あれば古典が再読され、そこに日本人の存在基盤が求められてきたことはヒトラーによって創作されたナチの全体主義思想とは全く異なる。

私たちが銘記しておかなければならないことは、古代以来、日本民族が創りあげてきた国体の象徴体系において天皇は確かに重要な要素ではあるが象徴体系の一要素にすぎないということである。ここで具体的存在としての天皇と象徴体系の一要素である天皇との関係は如何にという問題が生じる。

国体の維持・再生は日本社会の秩序維持にとって決定的に重要である。そこで国体の維持・再生、すなわち国体観念の象徴体系(言語、音声、儀礼……)の維持・再生を見なければならぬ。市場経済の観念を否定し、B'(国体観念による基本関係)を強めるということである。当時の日本社会は{B'→A←→商品交換←→B}と表現される。私たちは作田、石川、難波田の「日本経済学」の根底にあるものを見たのであるが、その論述にはとても納得することはできない。

それは私たちが彼らの論述を冷静に読むことができるからである。つま

り、作田、石川、難波田が共有している感情を私たちはもっていないからである。だから「日本経済学」に事実の説明を求め、「日本経済学」をあらゆる角度から、いわゆる「科学的」に批判するのである。だから国体を受容した国民（作田、石川、難波田）の感情がいかに形成されたのを見なければならぬ。

日本人は国体観念の象徴体系を一貫して共有してきたのであろうか。もし、そうであるなら、この象徴体系そのものが一貫した共有を可能にさせてきたのではないだろうか。人々を統合させるためには人々に共通の感情をもたせることである。共通の感情を神話や古事記の解釈から人々にもたせることは難しいであろう。人々が古事記をはじめとする古典を熟読して国体観念を自己のものとしたということではなかろう。そのためには古典を理解する能力を前提にしなければならないのであるから。ましてや古典そのものの熟読から「仕奉」の実践は喚起されないであろう。「仕奉」への実践は情動性によっている。

日本人は万葉集に見られるごとく、感情の吐露として、あるいは感情の交流としての和歌の世界を共有している。和歌を通じての感情交流は専門的知識を必要としない。古くから日本人の精神を観察するにあたって論者は和歌を取り上げてきた²⁵⁾ 象徴体系としての和歌は感情に訴えるものであるから、国体観念の普及を容易にする。これはまた社会変動に対応する弾力性を有していると云える。すなわち、情動性は国体観念とは何ぞやと

25) 和歌による情動性の喚起はまさに特殊日本的である。情動性を喚起して人々に何を感じさせるのか。保田は「和歌はあらゆる文芸文化の中心であり、又一本の筋金であった。このみち正しくして、初めて国の道義確立したものである」と云う。感じさせるものは国の道義である。彼は以下の歌を引用して和歌は娯楽の対象にあらず、日本民族の精神を表現するものと述べている。

世の中にことあるときはみな人もまことの歌をよみいでにけり

天地もうごかすばかり言の葉のまことの道をきはめてしがな

日本民族の精神は和歌によって最もよく理解されるというのである。この場合、理解とは頭によってでなく、感情によってである。和歌は単なる歌にあらず、アイデンティティを感得するところのものである。

保田與重郎『古典論』大日本雄弁会講談社、昭和17年

というような厳密な論議を排する。例えば、美濃部の憲法解釈は憲法論議の結果として排されたのではなくして、憲法論議を許さない情動性によって排撃されたのである。「天皇機関説」が排撃されたのはその内容を通じてでなく、「機関」という語が喚起する無機質の冷たいイメージが天皇に対して不敬千万ということからであった。

「何事のおはしますかは知らねどもかたじけなさに涙こぼるる」という「幽玄なる尊皇心」という国民感情によって一撃のもとに憲法論議は否定されたのである。国家秩序を規定するのは憲法ではなく、天皇という絶対的価値であると国民に確認させた²⁶⁾ 国体観念の継続は確として摑むことのできない感情の継続であった。この感情が教育勅語や軍人勅諭、儀式、行事・・・等々によって国民に浸透していった。丸山は国体の論理を次のように要約している。「天皇を中心とし、それからのさまざまの距離において万民が翼賛するという事態を一つの同心円で表現するならば、その中心は点ではなくして実はこれを垂直に貫く一つの縦軸にほかならぬ。そうして中心からの価値の無限の流出は、縦軸の無限性（天壤無窮の皇運）によって担保されている」と。中心点に位置する天皇は具体的存在で在ってはならないが、確として存在している絶対的価値である。社会秩序は価値への近接性によって維持されている。すなわち、近代国家の特徴である形式性はわが国家では意識されること甚だ弱く、「法は抽象的一般者として治者と被治者を共に制約するとは考えられなかった。」むしろ法は天皇を絶対的価値とする権威のヒエラルヒーによる具体的支配」を強めるものであった。遵法とはもっぱら下のものへの要請であり、天皇に近接しているものほど合法性意識は稀薄であったと云う²⁷⁾

「学術的良心と研究成果の客観性も詩歌の直感、芸術的精神に基礎づけられなければならない」という主張が力を発揮すればするほど事実の解明

26) 掛川トミ子「天皇機関説事件」所収『近代日本政治思想史II』326頁，330頁，有斐閣

27) 丸山眞男「超国家主義の心理と論理」所収『丸山眞男集3』岩波書店

は退けられていった。事態が厳しくなればなるほど支配者の意図したことは尊皇の感情を喚起することであった。国民には尊皇心を押しつけるが、支配者は優秀な官僚達であり、法知識に精通した合理主義者であった。実際、東京裁判において彼らは戦前の衣を脱ぎ捨て合理主義者となって自己の責任を回避するために、あるいは自己の行動を正当化するためにその知識をいかんなく発揮したのである。

ナチスの戦犯達が戦前、戦後の法廷においても態度を一貫させたのとは対照的である²⁸⁾ わが戦争指導者は状況に応じて尊皇の士にも、合理主義者にも変身できる精神の持ち主であったのである。近代の合理主義者は合理性と並存して生じる不安感には自分自身で対処せざるを得ないということを充分承知しているのであるが、わが合理主義者には深き自己省察はなく、彼らは不安を絶対価値(天皇)に帰依することで解消してきた。すなわち、彼らはB'の形成の内にアイデンティティを求めた。

私たちが解明しなければならない重要な問題は国体つまり文化と現実の政治国家との関係である。わが国の戦前の政策決定システムの不明瞭さはこの関係の内にある。皇国民の実践の中身を決定するのは支配者である。支配者は規則に従って実践を指示するのではなく、天皇の為にと一言で恣意的に命令する。

国体観念を受容している国民はその命令を受け容れる。ここに丸山の云う「抑圧の下方への転嫁」が容易に成立する²⁹⁾

戦前と戦後の政治システムは外見的には違っているが、その根底に一貫して流れている精神は同質的である。日本人の特徴を明らかにしようとするのであれば、戦争指導者達の裁判における陳述、態度と戦前の彼らの発言、態度との比較をすればよいであろう。差違は外見的であって彼らの精神構造は変わってはいないのである。この点の解明は本稿の課題をはるか

28) 丸山真男「軍支配者の精神形態」所収『丸山真男集・4』岩波書店

29) 丸山真男、前掲論文、『丸山真男集3』

に越えているので別稿に譲るが³⁰⁾以上みてきたように本稿では「日本経済学」の論理構造は異常な事態を正当化する異常な論理ではないということ強調しておきたい。異常な論理であるとして封印する限り、「日本経済学」はいつでも復活し得るのである。

30) 三島由紀夫『文化防衛論』59頁，新潮社

三島由紀夫の天皇論はこの問題に取り組んでいる。私たちが決して攔むことができない、中心に近ずけば近づくほどその実体は霧にかすんでしまうという意味あいにおいて天皇は空(クウ)なる存在である。天皇は正体をみせてはならないのである。日本文化は空なる天皇にからめとられている私たちが創出しているのである。彼の問題は文化としての天皇を現実如何にして復活させるかということである。たとえ文化としての天皇であっても政治世界とかかわらざるを得ないのであって、その文化と政治との交差するところを、つまり空なる存在としての天皇と具体的存在としての天皇を如何にして折り合いをつけるかという問題である。彼は日本文化の再起は「天皇に榮譽大権の実質を回復」することであると主張する。